

## 平成 29 年度事業計画

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

### 基本方針

平成 28 年度は事業収支の大幅な赤字が見込まれるため、29 年度は赤字削減を重点に事業を進めて行く。職員の理解を得ながら、環境省、国立環境研究所からの従来からの業務に加え、新規請負・委託事業を獲得する。国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き研究者と連絡を密にとり、そのニーズに応える必要があるが、他の業務にも柔軟に対応するためジョブローテーションの考え方を取り入れ、新規事業の獲得に努力する。

東京事務所では、グローバルネットの発行、他団体の事務局支援などの公益事業を主に実施しているが、収支バランスを再考し可能な限り経費を削減し、ケースによっては事務局活動から撤退することも検討する。

IPCC 関連では、すでに第 6 次評価報告書 (AR6) に向けて執筆者のノミネーションや各種関連会合がスタートしている。平成 29 年度もこれらの活動をサポート、普及啓発する IPCC 国内支援事業の獲得を目指す。GOSAT の広報業務については、今後も同種衛星の打ち上げが予定されていることから、広く国民への普及・理解を求められており、平成 29 年度も関連業務については是非獲得することを目指していきたい。

## 平成29年度 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成29年度 予算額 ①	平成28年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成28 年度決算見込 額
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	312,650	352,000	-39,350	269,348
調査研究事業収入	285,000	320,000	-35,000	244,531
普及啓発事業収入	27,650	32,000	-4,350	24,817
GN購読料等収入	650	1,000	-350	650
情報普及等事業収入	27,000	31,000	-4,000	24,197
② 基本財産運用収入	5,600	7,300	-1,700	5,635
基本財産利息収入	5,600	7,300	-1,700	5,635
基本財産配当金収入	0	0	0	0
③ 会費収入	2,900	3,250	-350	3,200
賛助会費収入	2,300	2,500	-200	2,450
研究会費収入	600	750	-150	750
④ 補助金等収入(民間助成金)	0	0	0	0
⑤ 寄付金収入	500	500	0	478
一般寄附金	500	500	0	478
助成寄附金	0	0	0	0
⑥ 雑収入	0	30	-30	5
事業活動収入計	321,650	363,080	-41,430	278,666
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	310,000	346,000	-36,000	293,984
事業人件費	136,500	138,000	-1,500	138,088
調査研究事業費	155,000	180,000	-25,000	132,714
普及啓発事業費	18,500	28,000	-9,500	23,182
GN編集発行費	5,500	8,000	-2,500	8,086
情報普及等事業費	13,000	20,000	-7,000	15,096

科 目	平成29年度 予算額 ①	平成28年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成28 年度決算見込 額
② 管理費支出	23,488	24,470	-982	26,314
人 件 費	13,500	14,000	-500	16,129
会 議 費	45	50	-5	43
旅 費 交 通 費	1,000	1,000	0	1,078
通 信 運 搬 費	500	600	-100	489
消 耗 什 器 備 品 費	0	100	-100	0
消 耗 品 費	50	100	-50	64
印 刷 製 本 費	300	250	50	339
光 熱 水 料 費	270	300	-30	269
家 賃	4,803	4,800	3	4,803
諸 謝 金	1,600	1,600	0	1,813
函 書 費	50	50	0	130
役 員 会 等 運 営 費	200	200	0	191
租 税 公 課	1,000	1,200	-200	758
雑 費	150	200	-50	167
修 繕 費	20	20	0	41
事業活動支出計	333,488	370,470	-36,982	320,298
事業活動収支差額	-11,838	-7,390	-4,448	-41,632
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	0
② 保証金戻り収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,460	1,498	-38	1,498
役員退職慰労引当資産取得支出	1,460	1,498	-38	1,498
② 固定資産取得支出	0	0	0	0
建物附属設備購入支出	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	1,460	1,498	-38	1,498
投資活動収支差額	-1,460	-1,498	38	-1,498
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	-13,298	-8,888	-4,410	-43,130
前期繰越収支差額	251,855	226,540	25,315	294,985
次期繰越収支差額	238,557	217,652	20,905	251,855